

財務の概要

1. 決算の概要

(1) 令和3年度の状況

① 概況

令和3年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症により、教学面、管理面に多くの影響があり、収入面では学生生徒等納付金、付帯事業(各種演奏会、イベント収入)は前年を上回るが補助金の減少があり、支出面では予算執行時の統制により人件費、支出経費の圧縮に努めた。

主な計算書類の状況は次のとおりである。

② 資金収支計算書

資金収支計算書は(第1表)に示すとおりで、収入総額(前年度繰越支払資金を除く)は13億9千万円、支出総額(翌年度繰越支払資金を除く)は15億4千万円で1億5千万円の支出超過となった。

収入では、前年度に比べ、学生生徒等納付金が8百万円、付帯事業も7百万円と増加したが、補助金が3千8百万円減少した。

支出では、交付金補填のある退職金を除く人件費で2千5百万円、経費で2千1百万円の減少となった。

翌年度繰越支払資金は、前年度比1億5千2百万円減の12億9百万円になった。

③ 事業活動収支計算書

事業活動計算書は(第3表)のように、支出超過ではあるが、経常収支差額は前年度に比べ1千3百万円の増加となった。

特別収支では、前年度に比べ3千5百万円良化し、1千2百万円になった。

翌年度への繰越収支差額は、前年度比△4億9百万円減少し、△60億1千1百万円になった。

④ 貸借対照表

貸借対照表は(第5表)で示すとおり、資産の部合計は前年度比△3億1千5百万減の134億7千7百万になった。

純資産の部では、基本金が前年度比4千9百万円増加し、純資産の部合計は前年度比△3億5千9百万円減の127億3千8百万円になった。

(2) 平成29年度以降の状況

平成29年度から令和3年度までの状況は、学生生徒等納付金については令和元年度に歯止めがかかったかに見えたが令和2年度には減少し、令和3年度で対前年微増となった。

引き続き学生生徒募集への注力と人件費、経費の削減に取り組んでいる。

貸借対照表では、資産の部、純資産の部ともに残高が減少しているが、(第6表)の貸借対照表関連財務比率の経年変化からも分かるように、「流動比率」が高水準、「総負債比率」、「負債比率」が低水準となっている。

これらは、本学園は短期的な支払能力が高いことを、また純資産額に比べ負債が極めて少ないことを示している。

(3) 資金収支計算書関係

(第1表) 資金支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

収入の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度①	令和3年度②	増減(②-①)
学生生徒等納付金収入	751,947	708,714	740,233	712,247	721,217	8,970
手数料収入	7,894	8,867	7,600	8,079	7,490	△ 589
寄付金収入	24,593	9,602	4,608	2,899	12,270	9,371
補助金収入	283,645	249,924	226,064	242,271	204,190	△ 38,081
資産売却収入	237,750	100,000	200,000	0	100,000	100,000
付随事業収入	65,304	64,408	55,414	34,016	41,891	7,875
受取利息・配当金	13,828	6,744	4,281	3,061	2,593	△ 468
雑収入	99,661	71,989	39,633	23,164	89,637	66,473
借入金等収入	200	0	0	0	500	500
前受金収入	140,365	183,935	162,570	172,578	159,232	△ 13,346
その他の収入	342,300	314,797	1,250,868	319,311	314,391	△ 4,920
資金収入調整勘定	△ 235,728	△ 205,952	△ 226,187	△ 183,568	△ 264,753	△ 81,185
前年度繰越支払資金	1,262,934	1,333,140	1,226,947	1,555,749	1,361,567	△ 194,182
収入の部合計	2,994,696	2,846,173	3,692,033	2,889,812	2,750,228	△ 139,584

支出の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度①	令和3年度②	増減(②-①)
人件費支出	855,437	844,203	808,474	788,682	837,619	48,937
教育研究費支出	322,842	318,072	329,464	302,641	277,397	△ 25,244
管理経費支出	191,820	196,685	190,731	146,688	150,790	4,102
借入金等利息支出	17	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	6,205	0	0	200	0	△ 200
施設関係支出	23,265	8,883	4,725	21,450	32,217	10,767
設備関係支出	16,058	18,162	22,343	31,146	21,854	△ 9,292
資産運用支出	2,053	1,946	501,957	1,994	1,940	△ 54
その他の支出	339,224	334,060	348,865	300,885	343,712	42,827
資金支出調整勘定	△ 95,369	△ 102,789	△ 70,278	△ 65,443	△ 124,721	△ 59,278
翌年度繰越支払資金	1,333,140	1,226,947	1,555,749	1,361,567	1,209,417	△ 152,150
支出の部合計	2,994,696	2,846,173	3,692,033	2,889,812	2,750,228	△ 139,584

※科目毎に千円未満の端数を切り捨てていますので、合計数値と合わない場合があります。

(第2表) 活動区分資金支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度①	令和3年度②	増減(②-①)
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計	1,175,670	1,106,399	1,069,200	1,008,768	1,058,612	49,844
教育活動資金支出計	1,370,008	1,350,454	1,320,296	1,236,518	1,265,035	28,517
差引	△ 194,337	△ 244,055	△ 251,096	△ 227,749	△ 206,423	21,326
調整勘定等	△ 24,017	44,342	△ 25,237	12,018	△ 21,963	△ 33,981
教育活動資金収支差額	△ 218,355	△ 199,712	△ 276,333	△ 215,731	△ 228,386	△ 12,655
資金設備等活動による資金収支						
施設設備等活動収入計	141,972	7,108	913,757	2,600	11,970	9,370
施設設備等活動支出計	39,324	27,046	27,068	52,596	54,071	1,475
差引	102,648	△ 19,938	886,688	△ 49,996	△ 42,101	7,895
調整勘定等	△ 5,222	12,919	△ 1,280	17,546	△ 6,711	△ 24,257
施設設備等活動資金収支差額	97,426	△ 7,018	885,407	△ 32,449	△ 48,813	△ 16,364
小計 (教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	△ 120,929	△ 206,731	609,074	△ 248,181	△ 277,200	△ 29,019
その他の活動による資金収支						
その他の活動資金収入計	443,075	350,784	480,213	292,120	406,189	114,069
その他の活動資金支出計	251,951	250,276	760,530	238,113	281,156	43,043
差引	191,123	100,507	△ 280,316	54,006	125,032	71,026
調整勘定等	11	30	44	△ 8	17	25
その他の活動資金収支差額	191,135	100,538	△ 280,271	53,998	125,050	71,052
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	70,205	△ 106,192	328,802	△ 194,182	△ 152,149	42,033
前年度繰越支払資金	1,262,934	1,333,140	1,226,947	1,555,749	1,361,567	△ 194,182
翌年度繰越支払資金	1,333,140	1,226,947	1,555,749	1,361,567	1,209,417	△ 152,150

※科目毎に千円未満の端数を切り捨てていますので、合計数値と合わない場合があります。

(4) 事業活動収支計算書関係

(第3表) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度①	令和3年度②	増減(②-①)
教育活動収支						
事業活動収入の部						
学生生徒等納付金	751,947	708,714	740,232	712,247	721,217	8,970
手数料	7,894	8,867	7,600	8,079	7,490	△ 589
寄付金	1,668	2,493	1,418	299	352	53
経常費補助金	272,006	249,924	226,064	242,271	204,190	△ 38,081
付随事業収入	65,304	64,408	55,414	34,016	41,891	7,875
雑収入	67,455	73,341	39,311	12,332	84,005	71,673
教育活動収入計	1,166,276	1,107,751	1,070,041	1,009,247	1,059,149	49,902
事業活動支出の部						
人件費	854,444	834,424	807,347	790,759	838,974	48,215
教育研究費	489,773	481,531	478,959	450,351	430,216	△ 20,135
管理経費	211,304	204,999	199,118	163,380	166,877	3,497
徴収不能額等	2,009	1,039	830	2,312	2,751	439
教育活動支出計	1,557,532	1,521,994	1,486,255	1,406,803	1,438,819	32,016
教育活動収支差額	△ 391,255	△ 414,243	△ 416,214	△ 397,556	△ 379,670	17,886
教育活動外収支						
事業活動収入の部						
受取利息・配当金	13,828	6,744	4,281	3,061	2,593	△ 468
その他の教育外収入	20,291	0	0	9,172	4,924	△ 4,248
教育活動外収入計	34,120	6,744	4,281	12,234	7,517	△ 4,717
事業活動支出の部						
借入金等利息	17	0	0	0	0	0
その他の教育外支出	0	8,507	5,809	0	0	0
その他の教育外支出計	17	8,507	5,809	0	0	0
教育活動外収支差額	34,102	△ 1,762	△ 1,528	12,234	7,517	△ 4,717
経常収支差額	△ 357,153	△ 416,006	△ 417,742	△ 385,321	△ 372,152	13,169
特別収支						
事業活動収入の部						
資産売却差額	130,217	50	0	0	0	0
その他の特別収入	42,767	10,361	5,515	4,983	15,431	10,448
特別収入計	172,985	10,411	5,515	4,983	15,431	10,448
事業活動支出の部						
資産処分差額	261	0	69,857	46	1,780	1,734
その他の特別支出	92	2,320	3,938	27,696	775	△ 26,921
特別支出計	353	2,320	73,796	27,742	2,556	△ 25,186
特別収支差額	172,632	8,090	△ 68,280	△ 22,759	12,874	35,633
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度①	令和3年度②	増減(②-①)
基本金組入前当年度収支差額	△ 184,520	△ 407,915	△ 486,022	△ 408,081	△ 359,277	48,804
基本金組入額合計	0	△ 26,207	0	△ 31,574	△ 49,803	△ 18,229
当年度収支差額	△ 184,520	△ 434,122	△ 486,022	△ 439,656	△ 409,081	30,575
前年度繰越収支差額	△ 5,112,981	△ 5,192,608	△ 5,626,730	△ 5,162,321	△ 5,601,977	△ 439,656
基本金取崩額	104,894	0	950,431	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 5,192,608	△ 5,626,730	△ 5,162,321	△ 5,601,977	△ 6,011,059	△ 409,082
(参考)						
事業活動収入計	1,373,383	1,124,907	1,079,838	1,026,464	1,082,098	55,634
事業活動支出計	1,557,903	1,532,822	1,565,861	1,434,546	1,441,376	6,830

※科目毎に千円未満の端数を切り捨てていますので、合計数値と合わない場合があります。

(第4表) 事業活動収支計算書関連財務比率の経年比較

	計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費比率	人件費 経常収入	71.2%	74.9%	75.1%	77.4%	78.7%
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	40.8%	43.2%	44.6%	44.1%	40.3%
管理経費比率	管理経費 経常収入	17.6%	18.4%	18.5%	16.0%	15.6%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△13.4%	△36.3%	△45.0%	△39.8%	△33.2%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	62.6%	63.6%	68.9%	69.7%	67.6%
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△29.8%	△37.3%	△38.9%	△37.7%	△34.9%

(5) 貸借対照表関係

(第5表) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度①	令和3年度②	増減(②-①)
固定資産	13,510,571	13,145,431	12,523,993	12,310,313	12,168,215	△ 142,098
有形固定資産	12,135,107	11,987,213	11,780,018	11,658,932	11,545,798	△ 113,134
特定資産	966,677	953,791	540,823	541,100	513,782	△ 27,318
その他の固定資産	408,792	204,426	203,151	110,280	108,634	△ 1,646
流動資産	1,508,646	1,496,885	1,599,572	1,482,677	1,309,683	△ 172,994
資産の部合計	15,019,218	14,642,316	14,123,566	13,792,990	13,477,899	△ 315,091
固定負債	297,417	287,637	287,256	315,533	317,387	1,854
流動負債	321,866	362,660	330,313	379,542	421,874	42,332
負債の部合計	619,283	650,298	617,570	695,076	739,262	44,186
基本金	19,592,542	19,618,749	18,668,317	18,699,892	18,749,696	49,804
繰越収支差額	△ 5,192,608	△ 5,626,730	△ 5,162,321	△ 5,601,977	△ 6,011,059	△ 409,082
純資産の部合計	14,399,934	13,992,018	13,505,995	13,097,914	12,738,636	△ 359,278
負債及び純資産の部合計	15,019,218	14,642,316	14,123,566	13,792,990	13,477,899	△ 315,091

※科目毎に千円未満の端数を切り捨てていますので、合計数値と合わない場合があります。

(第6表) 貸借対照表関連財務比率の経年比較

(単位:年・%)

	計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	1.7年	1.4年	1.5年	1.5年	1.2年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	468.7%	412.8%	484.3%	390.6%	310.4%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.1%	4.4%	4.4%	5.0%	5.5%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	4.3%	4.6%	4.6%	5.3%	5.8%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	949.8%	667.1%	951.8%	788.9%	729.8%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

2. 有価証券、借入金等の状況

① 有価証券の状況

(第7表) 令和3年度末(令和4年3月31日現在)保有有価証券

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
債権	100,000	95,580	△ 4,420

② 借入金の状況

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	内容
東京都私学財団	500	付属高校入学支度金

③ 学校債の状況

該当なし

④ 寄付金の状況

令和3年度には、特別寄付金300千円、施設設備寄付金11,970千円、現物寄付2,311千円、合計14,581千円の寄付があった。

⑤ 補助金の状況

令和3年度には、国庫補助金71,187千円、地方公共団体補助金128,025千円、東京都私学財団補助金3,410千円および東京都私学財団助成金1,568千円、合計204,190千円の補助金があった。

⑥ 収益事業の状況

該当なし

⑦ 関連当事者との取引状況

該当なし

⑧ 学校法人間財務取引

該当なし

3. 財産目録
(第8表)

財産目録(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	摘 要	金 額
(一)基本財産		
有価固定資産		11,545,798
土地	東京都文京区大塚校地ほか	7,054,052
建物	文京・川越キャンパス建物ほか	4,031,245
構築物	文京・川越キャンパス構築物ほか	51,464
教育用・管理用機器備品ほか		58,750
図書		350,286
積立金		500,000
施設設備拡充特定資産		500,000
その他固定資産		8,134
電話加入権ほか		8,134
基本財産合計		12,053,933
(二)運用財産		
現金・預金ほか		1,423,966
運用財産合計		1,423,966
資産額合計		13,477,899

科 目	摘 要	金 額
固定負債		317,387
長期借入金		500
退職給与引当金		316,887
流動負債		421,874
未払金ほか		421,874
負債額合計		739,262

正味財産額		12,738,636
-------	--	------------

※科目毎に千円未満の端数を切り捨てていますので、合計数値と合わない場合があります。

4. 主な財務関連用語の説明

資金収支計算書

教育研究等の諸活動に対して生ずるすべての資金収入及び資金支出の内容を明らかにして、支払資金のてん末を明らかにするものです。

事業活動収支計算書

教育活動収支、教育活動外収支及び特別収支の3つの活動別の収支ごとに事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにして、かつ年度収支の均衡状態を明らかにするものです。

貸借対照表

年度末の資産、負債及び純資産の状態を表すものです。

資金収支計算書及び事業活動収支計算書の主な共通科目

<学生生徒等納付金収入>

学生生徒等から納入される授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金等の収入です。

<手数料収入>

入学検定料、試験料や証明書発行に係る手数料収入です。

<寄付金収入>

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入としないものをいいます。

事業活動計算書では、施設設備の拡充等に対するものは「施設設備寄付金」として特別収入に計上され、それ以外は教育活動収入に計上されます。

<補助金収入>

国または地方公共団体からの助成金をいい、事業団及びこれに準ずる団体からの助成金を含みます。

事業活動収支計算書では、施設設備の拡充等に対するものは「施設設備補助金」として特別収入に計上され、それ以外は教育活動収入の「経常費等補助金」に計上されます。

<付随収入・収益事業収入>

学校法人の教育研究活動のうち、付随的に生ずる事業収入で、学生生徒等の教育活動の補助的活動収入、外部からの委託を受けて行う受託収入、寄附行為に記載した収益事業からの繰入収入等が計上されます。

<受取利息・配当金収入>

金融資産の受取利息や配当金です。

<雑収入>

資金収入科目のうち、学生生徒等納付金収入から受取利息・配当金までの各科目以外の収入で、施設設備利用料収入、私立大学退職金財団交付金収入等を計上しています。

<人件費>

教職員等に支給する本俸・期末手当・各種手当、退職金財団掛金等です。

<教育研究経費>

教育研究活動や学生生徒等の修学支援・課外活動支援に支出する経費です。

<管理経費>

総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育研究活動以外の活動に支出する経費です。

資金収支計算書のみに計上される主な科目

<資産売却収入>

土地、建物、教育研究用機器備品、管理用機器備品等の施設設備の固定資産売却及び有価証券の売却に係る収入です。

〈前受金収入〉

翌年度分の学生生徒等納付金等が当年度に納入されたものです。

〈その他の収入〉

学生生徒等納付金から前受金収入までの各収入科目に含まれない収入です。前期末未収入金収入、預り金受入収入が主なものです。

〈資金調整勘定(資金収入調整勘定・資金支出調整勘定)〉

資金収支計算書には、資金収入調整勘定(期末未収入金・前期末前受金)と資金支出調整勘定(期末未払金・前期末前払金)が含まれています。資金収支は、当該年度における支払資金の実際の収支だけで計算したものでは不十分なため、前年度以前に収入、支出されたもので当年度の活動に属するものと、翌年度以降に収入、支出となるもので当年度の活動に属するものを含めて計算します。すなわち、支払資金の実際の収支と当年度の諸活動に対する収支とを一致させるための科目が資金調整勘定です。

〈施設関係支出〉

土地、建物、構築物等の取得に係る支出です。建物は、附属する電気、給排水、冷暖房等の施設設備を含みます。

〈設備関係支出〉

教育研究用機器備品、管理機器備品(本学においては取得価額が10万円以上のものが基準となっている。但し例外あり。)、図書等の取得に係る支出です。

〈資金運用支出〉

有価証券の購入や特定資産として積み立てるための支出です。

〈その他の支出〉

人件費支出から資金運用支出までの各支出科目に含まれない支出です。主なものは預り金支払支出、前期末未払金支出であり、預り金支払支出として給与等に係る源泉所得税等、前期末未払金支払支出として共済掛金・退職金掛金等を計上しています。

事業活動収支計算書のみに計上される主な科目・名称

〈事業活動収入〉

事業活動収入とは、教育活動及び教育活動外から得られる経常的な収入とその他の活動から得られる臨時的な収入の合計をいいます。

〈事業活動支出〉

事業活動支出とは、教育活動及び教育活動外から発生する経常的な支出とその他の活動から発生する臨時的な支出の合計をいいます。

〈教育活動収支〉

教育活動収支とは、教育活動に係る収支であり、経常的な収支のうち教育活動外収支以外のものをいいます。

具体的には、教育活動収入には、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入などが該当します。教育活動支出には、人件費、教育研究経費、管理経費などが該当します。なお、施設設備の取得に対する補助金、寄付金は、臨時的な収入として下記「特別収支」の特別収入に計上されます。

〈教育活動外収支〉

財務活動等に係る事業活動収入及び事業活動支出の収支をいいます。具体的には、教育活動外収入には、特定資産運用収入、その他の受取利息・配当金などが該当します。教育活動外支出には、借入金等利息などが該当します。

〈経常収支〉

経常収支とは、経常的な事業活動による収支のことで、臨時的な収支である特別収支を除いた教育活動収支及び教育活動外収支の合計をいいます。

〈特別収支〉

特別収支とは、臨時的な事業活動に係る収支で、教育活動収支及び教育活動外収支以外のものをいいます。

具体的には、特別収入には、資産売却差額、施設設備寄付金、現物寄付、施設設備補助金、過年度修正額などが該当します。特別支出には、資産処分差額、災害損失、過年度修正額などが該当します。

〈現物寄付〉

金銭ではなく物品による寄付です。資金の移動がないため事業活動収支計算書固有の科目になります。

〈資産売却差額〉

有価証券や教育研究用機器備品などを売却し、その売却収入が帳簿価額を超える場合、その差額を計上したものです。

〈基本金組入額〉

学校法人が教育活動を行っていくためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などの資産を保有し、これを永続的に維持する必要があります。そのため学校会計では、当該年度にこれらの取得に充当した金額を基本金に組み入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は「学校法人会計基準」において、次の4つに分類し規定されています。

第1号基本金: 設立当初に取得した固定資産並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の増加による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の価額。

第2号基本金: 第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。

第3号基本金: 基金として継続的に保持し、且つ運用する金銭その他の資産の額。

第4号基本金: 恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額。

〈減価償却費〉

時間の経過により老朽化することで価値が減少する固定資産について資産としての価値を減少させるために計上する費用です。

〈資産処分差額〉

資産を使用不能等により除却、廃棄した場合、資産の帳簿価値を資産処分差額として計上します。

貸借対象表に計上される主な科目

〈有形固定資産〉

土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、図書等の実態のある資産で会計年度末後1年を超えて使用される資産です(耐用年数が1年未満となった使用中の資産も含まれます)。

〈有価証券〉

会計年度末後1年を超えて保有するものは「その他の固定資産」、一時的な保有のものは「流動資産」に計上します。

〈特定資産〉

校舎その他施設の増設、改築等将来の特定の支出に備えるために資金を留保するために計上する科目です。

〈現金預金〉

現金、銀行預金、郵便貯金等で、この金額は資金収支計算書の「翌年度繰越支払資金」と一致します。

〈借入金〉

長期借入金: 返済期限が年度末後1年を超えて到来する借入金で、「固定負債」に計上されます。

短期借入金: 返済期限が年度末後1年以内に到来する借入金で、「流動負債」に計上されます。